

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年10月4日

**【四半期会計期間】** 第67期第3四半期  
(自平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)

**【会社名】** 象印マホービン株式会社

**【英訳名】** ZOJIRUSHI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 市川典男

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区天満1丁目20番5号

**【電話番号】** 06-6356-2333

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 真田 修

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区天満1丁目20番5号

**【電話番号】** 06-6356-2333

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 真田 修

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)  
象印マホービン株式会社東京支社  
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間	第66期
会計期間	自 平成21年 11月21日 至 平成22年 8月20日	自 平成22年 11月21日 至 平成23年 8月20日	自 平成22年 5月21日 至 平成22年 8月20日	自 平成23年 5月21日 至 平成23年 8月20日	自 平成21年 11月21日 至 平成22年 11月20日
売上高 (百万円)	44,391	45,543	12,502	12,455	59,751
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,340	2,879	444	24	1,707
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	833	1,686	240	60	1,147
純資産額 (百万円)			39,277	40,559	39,504
総資産額 (百万円)			62,703	66,149	65,614
1株当たり純資産額 (円)			573.30	593.54	576.91
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (円)	12.33	24.95	3.57	0.90	16.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			61.8	60.7	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,534	3,749			4,617
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	320	1,364			322
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,634	846			2,726
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			15,371	15,822	14,305
従業員数 (名)			1,113	1,148	1,108

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第66期第3四半期連結会計期間及び第67期第3四半期連結会計期間は、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第66期第3四半期連結累計期間、第67期第3四半期連結累計期間及び第66期は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数(名)	1,148 (1,662)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除いた就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数(名)	480 (120)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入れ出向者を加えた就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の生産実績及び販売実績の記載は行っておりません。なお、生産実績及び販売実績を製品区分別に記載すると以下のとおりであります。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
調理家電製品	8,524	8.1
リビング製品	2,288	22.2
生活家電製品	272	22.4
その他製品	61	20.8
合計	11,147	9.5

(注) 1 金額は製造原価により表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、原則として見込生産であります。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
調理家電製品	8,645	5.9
リビング製品	3,268	27.9
生活家電製品	329	43.0
その他製品	211	14.9
合計	12,455	0.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	1,614	12.9	-	-

当第3四半期連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響に加え、雇用・所得環境の悪化、デフレの影響、為替レートの動向などへの懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、圧力IH炊飯ジャー、IH炊飯ジャーなどのモデルチェンジを実施して機能の充実を図るとともに、既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、羽釜形状の「極め羽釜」を内釜に採用した圧力IH炊飯ジャーは堅調に推移したものの、販売競争激化の影響などもあり全般的に出荷数量が伸び悩み、炊飯ジャー全体での売上が減少いたしました。また、電気ポットはほぼ前年並みの販売状況で推移したものの、電気ケトルは好調に推移したことにより売上が増加いたしました。電気調理器具では、精米機やコーヒーマーカーは堅調に推移したものの、オーブントースターは低調に推移し、ホットプレートも前年実績を下回りました。

海外においては、炊飯ジャーが中国、台湾、北米の各市場で全般的に堅調に推移いたしました。また、電気ポットは台湾で販売数量が大幅に増加し、中国でも売上が前年に比べて増加いたしました。調理家電製品全体の売上高は86億45百万円（前年同期比94.1%）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、昨年秋に投入した新製品を中心にステンレスマグが好調に推移し、直飲みタイプのステンレスクールボトルも「内面Wフッ素コート」の採用によりスポーツドリンク対応を実現した新製品の投入などもあり売上が伸びました。また、ガラスマホービンは、国内市場においては縮小傾向が続いておりましたが、節電に対する意識の高まりなどにより市場全体の出荷数量が増加したこともあり、前年実績を上回りました。

海外においては、北米市場ではステンレスボトル、ランチジャーが前年実績を上回ったものの、ステンレスマホービンを使用した大型の業務用コーヒーマシンが低調に推移いたしました。しかしながら、中国、台湾ではステンレスマグの販売数量が前年に比べて大きく増加するなどステンレスマホービンが全般的に好調に推移いたしました。その結果、リビング製品全体といたしましては、売上高は32億68百万円（前年同期比127.9%）となりました。

生活家電製品につきましては、食器洗い乾燥機、食器乾燥器ともに前年実績を下回りました。また、除湿乾燥機の販売を縮小した影響で前年に比べて売上が減少したこともあり、生活家電製品の売上高は3億29百万円（前年同期比57.0%）となりました。また、その他製品の売上高は2億11百万円（前年同期比114.9%）となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、124億55百万円（前年同期比99.6%）となりました。利益につきましては、営業利益は1億78百万円となりました。また、円高による為替差損が発生し、経常損失は24百万円となり、四半期純損失は60百万円となりました。

所在地別の業績は次のとおりであります。

日本

ステンレスマグ、ホームベーカリーの販売は好調に推移したものの、炊飯ジャー、ホットプレートの販売が低調に推移したことにより、売上高は103億2百万円（前年同期比97.2%）、営業利益は81百万円（前年同期比442百万円増加）となりました。

アジア

アジア市場全体でステンレスマグが好調に推移致しました。また、台湾市場では電気ポットの販売も好調に推移したことにより、売上高は14億2百万円（前年同期比139.4%）、営業利益は87百万円（前年同期比488.0%）となりました。

北米

炊飯ジャーの販売が好調に推移したものの、業務用コーヒーサーバー、電気ポットが低調に推移したことにより、売上高は7億50百万円（前年同期比83.9%）、営業利益は8百万円（前年同期比26.7%）となりました。

（参考情報）

・所在地別業績

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	10,302	1,402	750	12,455	-	12,455
所在地間の内部売上高 又は振替高	1,856	1,176	0	3,032	(3,032)	-
計	12,158	2,578	750	15,487	(3,032)	12,455
営業利益	81	87	8	178	0	178

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月21日 至 平成23年8月20日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	37,119	5,558	2,865	45,543	-	45,543
所在地間の内部売上高 又は振替高	4,968	4,024	0	8,992	(8,992)	-
計	42,087	9,582	2,865	54,536	(8,992)	45,543
営業利益	2,073	840	131	3,045	125	3,170

・海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	1,572	735	55	131	23	2,517
連結売上高(百万円)						12,455
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	5.9	0.4	1.1	0.2	20.2

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月21日 至 平成23年8月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	6,148	2,788	127	296	103	9,464
連結売上高(百万円)						45,543
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	6.1	0.3	0.7	0.2	20.8

## (2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が5億35百万円増加し、負債が5億19百万円減少しました。また、純資産は10億54百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.2ポイント増加し60.7%となりました。

総資産の増加5億35百万円は、流動資産の増加3億75百万円及び固定資産の増加1億59百万円によるものであります。

流動資産の増加3億75百万円の主なものは、現金及び預金の増加16億85百万円、受取手形及び売掛金の減少24億87百万円、商品及び製品の増加11億12百万円であります。また、固定資産の増加1億59百万円の主なものは、建物及び構築物（純額）の減少1億28百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加1億76百万円、投資有価証券の増加2億38百万円、繰延税金資産の増加1億23百万円であります。

負債の減少5億19百万円は、流動負債の減少5億87百万円及び固定負債の増加67百万円によるものであります。

流動負債の減少5億87百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少2億89百万円、未払費用の減少4億10百万円、未払法人税等の増加3億34百万円、賞与引当金の減少3億96百万円、流動負債のその他の増加1億75百万円であります。また、固定負債の増加67百万円の主なものは、退職給付引当金の増加2億44百万円、固定負債のその他の減少1億66百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ17億69百万円減少し、158億22百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動により使用した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ17億24百万円増加し、6億42百万円となりました。これは主に売上債権の減少9億28百万円及び仕入債務の増加9億93百万円により資金が増加したものの、たな卸資産の増加25億87百万円により資金が減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動により使用した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ1億89百万円増加し、7億45百万円となりました。これは主に関係会社株式の取得2億3百万円及び有形固定資産の取得による支出2億96百万円により資金が減少したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動により使用した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ2億32百万円減少し、3億23百万円となりました。これは主に配当金の支払い2億2百万円により資金が減少したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった、象印ファクトリー・ジャパン(株)滋賀工場の炊飯ジャー生産設備の増設につきましては、平成23年8月に完了いたしました。これに伴う、同工場の生産能力の増加は軽微であります。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	72,600,000	72,600,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年5月21日～ 平成23年8月20日		72,600,000		4,022		4,069

#### (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成23年5月20日現在の株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成23年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,003,000		
	(相互保有株式) 普通株式 190,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,115,000	67,115	
単元未満株式	普通株式 292,000		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		67,115	

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	306株
旭菱倉庫株式会社	91株

【自己株式等】

平成23年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番5号	5,003,000		5,003,000	6.89
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4番1号		190,000	190,000	0.26
計		5,003,000	190,000	5,193,000	7.15

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(190,091株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	216	233	248	241	225	228	224	252	310
最低(円)	200	207	218	172	203	212	207	226	219

- (注) 1 株価は、前月21日より当月20日によっております。  
2 株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (管理本部長)	取締役 (管理本部長)	飯田昌清	平成23年5月21日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年11月21日から平成22年8月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年11月21日から平成23年8月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年11月21日から平成22年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年11月21日から平成23年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,998	12,312
受取手形及び売掛金	9,788	12,275
有価証券	2,711	2,711
商品及び製品	11,709	10,596
仕掛品	144	120
原材料及び貯蔵品	1,034	991
繰延税金資産	545	692
その他	1,610	1,470
貸倒引当金	21	27
流動資産合計	41,520	41,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,336	16,239
減価償却累計額	12,254	12,028
建物及び構築物（純額）	4,081	4,210
機械装置及び運搬具	3,338	3,096
減価償却累計額	2,676	2,610
機械装置及び運搬具（純額）	661	485
工具、器具及び備品	3,377	3,208
減価償却累計額	2,827	2,755
工具、器具及び備品（純額）	550	452
土地	8,775	8,849
リース資産	1,539	1,288
減価償却累計額	750	396
リース資産（純額）	789	891
建設仮勘定	85	159
有形固定資産合計	14,944	15,049
無形固定資産		
のれん	67	93
その他	448	516
無形固定資産合計	516	610
投資その他の資産		
投資有価証券	5,359	5,120
繰延税金資産	2,716	2,593
その他	1,145	1,148
貸倒引当金	52	53
投資その他の資産合計	9,168	8,809
固定資産合計	24,629	24,469
資産合計	66,149	65,614

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,631	1 6,921
短期借入金	212	212
未払費用	3,728	4,138
未払法人税等	658	323
賞与引当金	443	840
その他	1 1,644	1,468
流動負債合計	13,318	13,905
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付引当金	7,924	7,679
負ののれん	3	12
その他	1,344	1,511
固定負債合計	12,272	12,204
負債合計	25,590	26,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	33,877	32,596
自己株式	951	951
株主資本合計	41,112	39,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	854	900
繰延ヘッジ損益	404	367
為替換算調整勘定	1,440	1,365
評価・換算差額等合計	990	832
少数株主持分	437	506
純資産合計	40,559	39,504
負債純資産合計	66,149	65,614

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年8月20日)
売上高	44,391	45,543
売上原価	30,907	30,453
売上総利益	13,484	15,089
販売費及び一般管理費	1 12,096	1 11,919
営業利益	1,388	3,170
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	78	85
負ののれん償却額	9	9
持分法による投資利益	191	142
受取賃貸料	172	152
その他	156	141
営業外収益合計	630	554
営業外費用		
支払利息	51	64
売上割引	259	263
為替差損	251	446
その他	115	71
営業外費用合計	678	845
経常利益	1,340	2,879
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	7	-
ゴルフ会員権売却益	8	-
貸倒引当金戻入額	4	6
特別利益合計	20	7
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	4	53
投資有価証券評価損	8	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
ゴルフ会員権売却損	1	7
特別退職金	0	-
減損損失	-	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19
特別損失合計	16	156
税金等調整前四半期純利益	1,344	2,731
法人税、住民税及び事業税	515	958
法人税等調整額	90	45
法人税等合計	425	1,003
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,727
少数株主利益	85	40
四半期純利益	833	1,686

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
売上高	12,502	12,455
売上原価	8,848	8,418
売上総利益	3,653	4,036
販売費及び一般管理費	1 3,949	1 3,858
営業利益又は営業損失( )	295	178
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	60	68
負ののれん償却額	3	3
持分法による投資利益	76	32
受取賃貸料	52	49
その他	65	30
営業外収益合計	266	192
営業外費用		
支払利息	18	20
売上割引	75	63
為替差損	251	285
その他	70	24
営業外費用合計	416	395
経常損失( )	444	24
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	8	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
ゴルフ会員権売却損	0	7
減損損失	-	71
特別損失合計	12	84
税金等調整前四半期純損失( )	452	105
法人税、住民税及び事業税	328	119
法人税等調整額	103	97
法人税等合計	225	21
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	83
少数株主利益又は少数株主損失( )	13	23
四半期純損失( )	240	60

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,344	2,731
減価償却費	920	1,072
貸倒引当金の増減額（は減少）	10	6
賞与引当金の増減額（は減少）	279	397
退職給付引当金の増減額（は減少）	578	243
受取利息及び受取配当金	100	108
支払利息	51	64
持分法による投資損益（は益）	191	142
投資有価証券評価損益（は益）	8	-
投資有価証券売却損益（は益）	7	-
固定資産売却損益（は益）	0	2
固定資産除却損	4	53
売上債権の増減額（は増加）	2,294	2,456
たな卸資産の増減額（は増加）	960	1,189
仕入債務の増減額（は減少）	818	262
未払費用の増減額（は減少）	99	387
その他	472	15
小計	5,820	4,114
利息及び配当金の受取額	311	330
利息の支払額	54	71
法人税等の支払額	543	623
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,534	3,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	509	167
有価証券の取得による支出	-	100
有価証券の償還による収入	100	100
投資有価証券の取得による支出	518	519
投資有価証券の売却及び償還による収入	132	300
関係会社株式の取得による支出	-	203
有形固定資産の取得による支出	433	817
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	162	82
その他	50	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	320	1,364

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年8月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	830	-
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	100	-
社債の償還による支出	4,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	405	405
少数株主への配当金の支払額	100	89
その他	197	350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,634</b>	<b>846</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	21
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,507</b>	<b>1,517</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,864	14,305
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>15,371</b>	<b>15,822</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至 平成23年8月20日)
(会計処理基準に関する事項の変更)
1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は190万円減少しております。また、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は190万円であります。
2 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至 平成23年8月20日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至 平成23年8月20日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当社及び連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定において、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>当社及び連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4	<p>法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>当社及び連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>一部の連結子会社は、税金費用の算定について、税金等調整前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月21日 至 平成23年8月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至 平成23年8月20日)	
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>有形固定資産の「工具、器具及び備品」のうち、金型は、従来、耐用年数を2年として減価償却を行ってまいりましたが、設備の使用実績及び耐久性等から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなりました。このため、第1四半期連結会計期間より耐用年数5年を採用することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末 (平成22年11月20日)
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 50百万円 支払手形 163百万円 その他(流動負債) 0百万円</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 30百万円 支払手形 202百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年8月20日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃 1,356百万円 広告宣伝費 854百万円 販売促進費 702百万円 倉庫料 711百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 給料手当 2,549百万円 賞与引当金繰入額 321百万円 退職給付費用 801百万円 減価償却費 306百万円 業務委託費 1,234百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃 1,260百万円 広告宣伝費 788百万円 販売促進費 751百万円 倉庫料 649百万円 給料手当 2,566百万円 賞与引当金繰入額 330百万円 退職給付費用 503百万円 減価償却費 299百万円 業務委託費 1,327百万円</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃 394百万円 広告宣伝費 271百万円 販売促進費 255百万円 倉庫料 203百万円 給料手当 870百万円 賞与引当金繰入額 321百万円 退職給付費用 264百万円 減価償却費 102百万円 業務委託費 354百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃 349百万円 広告宣伝費 286百万円 販売促進費 258百万円 倉庫料 176百万円 給料手当 860百万円 賞与引当金繰入額 330百万円 退職給付費用 168百万円 減価償却費 101百万円 業務委託費 379百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年8月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 13,413百万円	現金及び預金 13,998百万円
有価証券 2,511百万円	有価証券 2,711百万円
計 15,925百万円	計 16,709百万円
預入期間が3か月超の定期預金 552百万円	預入期間が3か月超の定期預金 687百万円
MMF及びCP以外の有価証券 0百万円	MMF及びCP以外の有価証券 200百万円
現金及び現金同等物 15,371百万円	現金及び現金同等物 15,822百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月21日  
至平成23年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	72,600,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,003,306

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月17日 定時株主総会	普通株式	202	3.00	平成22年11月20日	平成23年2月18日	利益剰余金
平成23年6月30日 取締役会	普通株式	202	3.00	平成23年5月20日	平成23年8月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計  
期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月21日 至平成22年8月20日)

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,602	1,006	894	12,502		12,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,487	827	0	2,315	(2,315)	
計	12,090	1,833	894	14,817	(2,315)	12,502
営業利益又は営業損失( )	360	17	33	309	14	295

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....中国、台湾

(2)北米.....米国

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月21日 至 平成22年8月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,308	4,192	2,890	44,391		44,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,050	3,239	0	7,289	(7,289)	
計	41,359	7,432	2,890	51,681	(7,289)	44,391
営業利益	759	453	138	1,352	36	1,388

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....中国、台湾

(2)北米.....米国

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	1,119	856	61	130	51	2,219
連結売上高(百万円)						12,502
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	6.8	0.5	1.0	0.4	17.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....台湾、中国、韓国

(2)北米.....米国、カナダ

(3)欧州.....ノルウェー、ドイツ、ロシア

(4)中近東.....アラブ首長国連邦、オマーン、サウジアラビア

(5)その他.....ブラジル、パラグアイ、エジプト

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月21日 至 平成22年8月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	4,620	2,838	107	293	76	7,935
連結売上高(百万円)						44,391
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	6.4	0.2	0.7	0.2	17.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....台湾、中国、韓国

(2)北米.....米国、カナダ

(3)欧州.....スウェーデン、ノルウェー、ベルギー

(4)中近東.....アラブ首長国連邦、オマーン、サウジアラビア

(5)その他.....ブラジル、エジプト、パラグアイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月21日 至 平成23年8月20日)及び当第3四半期連結会計期間  
(自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当社グループの所有する金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)		前連結会計年度末 (平成22年11月20日)	
1株当たり純資産額	593円54銭	1株当たり純資産額	576円91銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年8月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年8月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	12円33銭	1株当たり四半期純利益金額	24円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年8月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	833	1,686
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	833	1,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,602	67,597

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	
1株当たり四半期純損失金額	3円57銭	1株当たり四半期純損失金額	90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	240	60
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	240	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,600	67,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第67期(平成22年11月21日から平成23年11月20日まで)中間配当については、平成23年6月30日開催の取締役会において、平成23年5月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	202百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年8月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月4日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎 本 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成21年11月21日から平成22年11月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年11月21日から平成22年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成22年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月4日

象印マホービン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎 本 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成22年11月21日から平成23年11月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年11月21日から平成23年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成23年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。